

# 水道事業会計予算

## 令和 5 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和5年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,316 件／月	
(2) 年間総配水量	3,086,760 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均配水量	8,457 m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄水場施設更新工事	90,167 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	555,346 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	792,987 千円
第1項	営業収益	695,002 千円
第2項	営業外収益	97,978 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	792,987 千円
第1項	営業費用	729,470 千円
第2項	営業外費用	58,015 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248,794千円は、当年度消費税資本的収支調整額 55,575千円、過年度分損益勘定留保資金 139,393千円及び当年度分損益勘定留保資金 53,826千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	597,905 千円
第1項	国庫支出金	8,263 千円
第2項	負担金	19,180 千円
第3項	加入金	26,862 千円
第4項	企業債	503,600 千円
第5項	出資金	40,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	846,699 千円
第1項	建設改良費	646,485 千円
第2項	企業債償還金元金	199,714 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	503,600 千円	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 水道事業費用
  - 第1項 営業費用
  - 第2項 営業外費用
  - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次にかける経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,979 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は、8,735千円と定める。

令和 5 年 3 月 2 日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和5年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			792,987	
	1. 営業収益		695,002	
		1. 給水収益	693,768	
		2. 受託工事収益	449	
		3. その他営業収益	785	
	2. 営業外収益		97,978	
		1. 受取利息及び配当金	20	
		2. 長期前受金戻入	83,491	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	11,466	
	3. 特別利益		3,000	
			7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
	3. その他特別利益	4		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			792,987		
	1. 営業費用			729,470	
		1. 原水及び浄水費		179,283	
		2. 配水及び給水費		130,397	
		3. 受託工事費		440	
		4. 総係費		114,174	
		5. 減価償却費		305,056	
		6. 資産減耗費		119	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			58,015	
		1. 支払利息		34,117	
		2. 消費税及び地方消費税		23,897	
		3. 雑支出		1	
	3. 特別損失			502	
		1. 過年度損益修正損		501	
		2. その他特別損失		1	
	4. 予備費			5,000	
1. 予備費			5,000		

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			597,905	
	1. 国庫支出金		8,263	
		1. 国庫支出金	8,263	
	2. 負担金		19,180	
		1. 負担金	19,180	
	3. 加入金		26,862	
		1. 加入金	26,862	
	4. 企業債		503,600	
		1. 企業債	503,600	
	5. 出資金		40,000	
1. 出資金		40,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			846,699	
	1. 建設改良費		646,485	
		1. 浄水施設費	90,167	
		2. 配水施設費	555,346	
		3. 返還金	440	
		4. 有形固定資産購入費	532	
		×. 取水施設費		廃目
	2. 企業債償還金元金		199,714	
		1. 企業債償還金元金	199,714	
	3. 予備費		500	
1. 予備費		500		

水道事業会計  
予算説明書



収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		792,987	785,202	7,785			
1. 営業収益		695,002	691,630	3,372			
	1. 給水収益	693,768	690,556	3,212	1. 水道料金	676,658	水道料金 年間延給水件数 135,792件
					2. 量水器使用料	17,110	
	2. 受託工事収益	449	404	45	3. 受託工事収益	449	給水管破損補修工事収益 134 配水管破損補修工事収益 150 その他破損補修工事収益 165
	3. その他営業収益	785	670	115	4. 手数料	785	設計及び工事検査手数料 540 指定給水装置工事事業者登録更新手数料 245
2. 営業外収益		97,978	93,565	4,413			
	1. 受取利息及び配当 金	20	103	△ 83	8. 預金利息	20	
	2. 長期前受金戻入	83,491	81,006	2,485	17. 支出金	20,681	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,793	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	28,443	
					22. 加入金	24,203	
	3. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	11,466	9,455	2,011	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	11,465	原子力立地給付金 685 流量計室に係る電気代 73 自動販売機設置料金 13 自動販売機設置電気料金 14 徴収事務等委託料 10,312 取替量水器売却処分収益 368

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区分	金額		
	5. 県支出金	3,000	3,000		28. 県補助金	3,000		
3. 特別利益		7	7					
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1		
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1 量水器使用料（過年度調定更正分） 1	
	3. その他特別利益		4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
						32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
33. 貸倒引当金戻入益						1		
35. その他特別利益						1		

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		792,987	783,529	9,458			
1. 営業費用		729,470	716,590	12,880			
	1. 原水及び浄水費	179,283	177,382	1,901	2. 給料	10,543	一般職(3人)
					3. 手当	6,087	住居手当 318 通勤手当 395 時間外手当 1,200 職員期末手当 1,487 勤勉手当 1,263 退職手当負担金 1,424
					4. 賞与引当金繰入額	1,350	
					5. 法定福利費	3,013	職員共済組合負担金 2,789 職員共済組合事務費負担金 36 職員共済組合追加費用等負担金 188
					6. 法定福利費引当金繰入額	243	
					10. 旅費	260	
					11. 備用品費	238	
					17. 委託料	22,440	保守点検委託料 10,727 検査委託料 4,706 その他委託料 7,007
					19. 賃借料	354	土地賃借料
					20. 修繕費	32,571	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	44,600	電気料
					23. 薬品費	2,729	
					27. 負担金	260	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	54,595	県水受水費

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	2. 配水及び給水費	130,397	124,046	6,351	2. 給料	12,836	一般職（4人）
					3. 手当	7,645	扶養手当 600 住居手当 210 通勤手当 419 時間外手当 1,300 職員期末手当 1,860 勤勉手当 1,523 退職手当負担金 1,733
					4. 賞与引当金繰入額	1,654	
					5. 法定福利費	3,586	職員共済組合負担金 3,313 職員共済組合事務費負担金 48 職員共済組合追加費用等負担金 225
					6. 法定福利費引当金繰入額	298	
					10. 旅費	80	
					11. 備用品費	67	
					12. 燃料費	272	
					17. 委託料	18,927	保守点検委託料 9,367 検査委託料 4,280 その他委託料 5,280
					18. 手数料	577	廃材処理手数料 330 検査手数料 247
					20. 修繕費	27,553	漏水等補修工事 7,736 耐用年数経過量水器取替工事 4,388 耐用年数経過等取替量水器出庫費 4,686 施設維持管理修繕料 10,743
					22. 動力費	52,738	電気料
					25. 材料費	2,843	資材出庫費 2,678

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							資材購入費 165
					27. 負担金	1,321	分水負担金 1,271 日本水道協会水道技術者研修会負担金 50
	3. 受託工事費	440	396	44	20. 修繕費	440	配水管等破損補修工事 143 その他修繕工事費 297
	4. 総係費	114,174	110,166	4,008	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬(8人)
					2. 給料	17,937	一般職(4人)
					3. 手当	9,267	扶養手当 774 通勤手当 210 時間外手当 400 管理職手当 492 職員期末手当 2,607 勤勉手当 2,362 退職手当負担金 2,422
					4. 賞与引当金繰入額	2,497	
					5. 法定福利費	5,304	職員共済組合負担金 4,932 職員共済組合事務費負担金 48 職員共済組合追加費用等負担金 324
					6. 法定福利費引当金繰入額	456	
					10. 旅費	26	
					11. 備用品費	3,237	
					12. 燃料費	1,069	
					14. 光熱水費	27	
					15. 印刷製本費	178	
					16. 通信運搬費	3,035	電話料 1,030 郵便料 2,005

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					17. 委託料	62,628	業務委託料 50,438 保守点検委託料 14 維持管理委託料 33 その他委託料 12,143
					18. 手数料	4,550	口座振替手数料 1,358 コンビニ収納手数料 1,581 その他手数料 1611
					19. 賃借料	548	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	1,055	車両維持管理等
					27. 負担金	428	日本水道協会本部負担金 108 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 17 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 240
					29. 保険料	1,251	自動車保険料 450 火災保険料 411 水道賠償任意保険料 390
					30. 公課費	172	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	309	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	5. 減価償却費	305,056	304,480	576	36. 有形固定資産減価償却費	305,056	建物減価償却費 10,040 構築物減価償却費 257,061 機械及び装置減価償却費 35,402 車両運搬具減価償却費 1,981 工具器具及び備品減価償却費 390 量水器減価償却費 182
	6. 資産減耗費	119	119		38. 固定資産除却費	69	量水器撤去費
					39. 棚卸資産減耗費	50	
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
2. 営業外費用		58,015	61,437	△ 3,422			
1. 支払利息		34,117	35,833	△ 1,716	43. 企業債利息	34,116	財務省財政融資資金利息 13,567 地方公共団体金融機構資金利息 20,549
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
					46. 消費税及び地方消費税	23,897	
					48. その他の雑支出	1	
2. 消費税及び地方消費税		23,897	25,603	△ 1,706			
3. 雑支出		1	1				
3. 特別損失		502	502				
1. 過年度損益修正損		501	501		51. 過年度損益修正損	501	
					57. その他特別損失	1	
2. その他特別損失		1	1				
4. 予備費		5,000	5,000				
1. 予備費		5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

( 収 入 )

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		597,905	464,626	133,279			
1. 国庫支出金		8,263		8,263			
	1. 国庫支出金	8,263		8,263	1. 国庫補助金	8,263	生活基盤施設耐震化等交付金
2. 負担金		19,180	19,180				
	1. 負担金	19,180	19,180		3. 工事負担金	19,180	消火栓設置工事負担金 4,180 配水管布設替等工事負担金 15,000
3. 加入金		26,862	18,546	8,316			
	1. 加入金	26,862	18,546	8,316	4. 加入金	26,862	新規加入金 25,795 増径分 1,067
4. 企業債		503,600	386,900	116,700			
	1. 企業債	503,600	386,900	116,700	5. 企業債 (建設改良)	503,600	地方公共団体金融機構資金
5. 出資金		40,000	40,000				
	1. 出資金	40,000	40,000		7. 一般会計出資金	40,000	



(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		846,699	760,997	85,702			
1. 建設改良費		646,485	559,533	86,952			
	1. 浄水施設費	90,167	116,600	△ 26,433	17. 委託料	8,052	
					24. 工事請負費	82,115	
	2. 配水施設費	555,346	390,962	164,384	17. 委託料	21,175	
					24. 工事請負費	534,171	
	3. 返還金	440	440		62. 加入金返還金	440	
	4. 有形固定資産購入 費	532	931	△ 399	64. 量水器購入費	532	新規加入による出庫 506 増径による出庫 26
	×. 取水施設費		50,600	△ 50,600			廃目
2. 企業債償還 金元金		199,714	200,964	△ 1,250			
	1. 企業債償還金元金	199,714	200,964	△ 1,250	69. 企業債償還金（建 設改良）	199,714	財務省財政融資資金償還金元金 96,627 地方公共団体金融機構資金償還金元金 103,087
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和5年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	△ 5,118,662
2 減価償却費	305,056,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	308,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,498,000
7 長期前受金戻入額	△ 83,491,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 20,000
10 支払利息	34,117,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 910
12 有形固定資産除却費	69,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	501,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	23,897,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,358,911
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 90,095,505
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	42,636,079
小 計	<u>226,997,091</u>
18 利息及び配当金の受取額	20,000
19 利息の支払額	△ 34,117,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>192,900,091</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 587,762,000
2 有形固定資産の売却による収入	910
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	8,263,000
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	83,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 495,898,090</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	503,600,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 199,714,000
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>303,886,000</u>
資金増加額（又は減少額）	888,001
資金期首残高	1,124,842,969
資金期末残高	<u>1,125,730,970</u>



2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		41,316	28,500	69,816	12,163	81,979	
前 年 度	12		44,870	31,612	76,482	13,470	89,952	
比 較	△ 1		△ 3,554	△ 3,112	△ 6,666	△ 1,307	△ 7,973	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,374	528	1,024			2,900	
	前 年 度	1,692	864	1,075			3,150	
	比 較	△ 318	△ 336	△ 51			△ 250	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	9,012	7,591	5,579	
	前 年 度			492	10,362	7,919	6,058	
	比 較				△ 1,350	△ 328	△ 479	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額5,501千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額997千円が含まれる。

( 2 ) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,554	昇給に伴う増加分	千円 648	平均昇給率	1.60 %
		その他の増減分	△ 4,202	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 3,112	制度改正に伴う増減分			千円
		その他の増減分	△ 3,112	扶養手当	△ 318 千円
				住居手当	△ 336
				通勤手当	△ 51
				時間外勤務手当	△ 250
				期末手当	△ 1,350
				勤勉手当	△ 328
				退職手当負担金	△ 479

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,964
	平均給与月額 (円)	361,235
	平均年齢 (歳)	41.7
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,392
	平均給与月額 (円)	352,304
	平均年齢 (歳)	41.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日 現 在	1 級	1	9.1
	2 級	3	27.3
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.1
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級		
	計	11	100.0
令和4年 1月1日 現 在	1 級	2	15.4
	2 級	3	23.1
	3 級	2	15.4
	4 級	3	23.0
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	



オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	
前年度	2.225(1.2)	2.225(1.2)	4.45(2.4)	有	
国の制度	2.20 (1.2)	2.20 (1.2)	4.40(2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての4年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び5年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	4年度末までの 支払義務発生(見込)額		5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金	一般財源
茨城町水道料金等徴収業務委託	293,300	令和 2年度～	50,438	至令和 8年度	242,862				242,862

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び5年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	3年度末現在高	4 年 度 末 現在高見込額	5年度中増減見込額		5 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 水道事業債	2,144,707	2,330,643	503,600	199,714	2,634,529
(1)水道事業債	2,144,707	2,330,643	503,600	199,714	2,634,529
合 計	2,144,707	2,330,643	503,600	199,714	2,634,529

令和4年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益

（1） 給水収益	627,778,182	
（2） 受託工事収益	367,274	
（3） その他営業収益	670,000	628,815,456

2 営業費用

（1） 原水及び浄水費	164,409,660	
（2） 配水及び給水費	136,958,110	
（3） 受託工事費	360,000	
（4） 総係費	94,951,462	
（5） 減価償却費	289,879,000	
（6） 資産減耗費	69,000	
（7） その他営業費用		686,627,232

営業利益

△ 57,811,776

3 営業外収益

（1） 受取利息及び配当金	103,000	
（2） 他会計補助金		
（3） 長期前受金戻入	81,006,000	
（4） 消費税還付金		
（5） 雑収益	11,656,281	92,765,281

4 営業外費用

（1） 支払利息	33,930,000	
（2） 雑支出		58,835,281
経常利益		1,023,505

5 特別利益

(1) 固定資産売却益

(2) 過年度損益修正益

24,275

(3) その他特別利益

24,275

6 特別損失

(1) 固定資産売却損

(2) 過年度損益修正損

501,000

(3) 引当金繰入額

(4) その他特別損失

501,000

△ 476,725

7 予備費

当年度純利益

546,780

前年度繰越利益剰余金

49,803,557

当年度未処分利益剰余金

50,350,337

令和4年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 230,687,480	240,151,394
ハ 構築物	11,678,788,248	
減価償却累計額	△ 5,676,886,529	6,001,901,719
ニ 機械及び装置	2,877,367,657	
減価償却累計額	△ 2,197,241,829	680,125,828
ホ 車両運搬具	19,182,780	
減価償却累計額	△ 7,911,476	11,271,304
ヘ 工具器具及び備品	16,241,828	
減価償却累計額	△ 11,374,121	4,867,707
ト 量水器	53,557,297	
減価償却累計額	△ 3,669,619	49,887,678
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		7,037,944,204
固定資産合計		7,037,944,204

2 流動資産

(1) 現金預金	1,124,842,969	
(2) 未収金	93,716,925	
(3) 貸倒引当金	△ 20,998,850	
(4) 貯蔵品	23,587,789	
(5) 前払金		
(6) その他流動資産	93,129,128	
流動資産合計		<u>1,314,277,961</u>
資産合計		<u><u>8,352,222,165</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,130,928,627	
固定負債合計		2,130,928,627

4 流動負債

(1) 企業債	199,714,000	
(2) 未払金	167,351,869	
(3) 引当金	13,567,313	
(4) その他流動負債	79,296,490	
流動負債合計		<u>459,929,672</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,547,649,409	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,726,795,492	
繰延収益合計		<u>1,820,853,917</u>
負債合計		<u>4,411,712,216</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	64,916,245	
ロ 出資金	1,718,116,000	
ハ 組入資本金	1,162,340,073	
資本金合計		<u>2,945,372,318</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金		
ロ 一般会計補助金		
ハ 受贈財産評価額		
ニ 工事負担金		
ホ 加入金		
資本剰余金合計		<u>                    </u>

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	162,440,000	
ロ 利益積立金	92,347,294	
ハ 建設改良積立金	690,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	50,350,337	
利益剰余金合計		<u>995,137,631</u>

剰余金合計 995,137,631

資本合計 3,940,509,949

負債資本合計 8,352,222,165

令和5年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 240,727,480	230,111,394	
ハ 構築物	12,183,648,248		
減価償却累計額	△ 5,933,947,529	6,249,700,719	
ニ 機械及び装置	2,959,337,657		
減価償却累計額	△ 2,232,643,829	726,693,828	
ホ 車両運搬具	19,182,780		
減価償却累計額	△ 9,892,476	9,290,304	
ヘ 工具器具及び備品	16,241,828		
減価償却累計額	△ 11,764,121	4,477,707	
ト 量水器	54,020,297		
減価償却累計額	△ 3,851,619	50,168,678	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		7,320,181,204	
固定資産合計			7,320,181,204



2	流動資産		
(1)	現金預金	1,125,730,970	
(2)	未収金	93,215,925	
(3)	貸倒引当金	△ 21,306,850	
(4)	貯蔵品	30,946,700	
(5)	前払金	0	
(6)	その他流動資産	183,224,633	
	流動資産合計	<u>1,411,811,378</u>	1,411,811,378
	資産合計		<u><u>8,731,992,582</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	2,439,410,627	
	固定負債合計		2,439,410,627
4	流動負債		
(1)	企業債	195,118,000	
(2)	未払金	191,248,869	
(3)	引当金	20,065,313	
(4)	その他流動負債	121,932,569	
	流動負債合計	<u>528,364,751</u>	528,364,751
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,599,112,409	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 1,810,286,492	
	繰延収益合計	<u>1,788,825,917</u>	1,788,825,917
	負債合計		<u><u>4,756,601,295</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	64,916,245	
ロ 出資金	1,758,116,000	
ハ 組入資本金	1,162,340,073	
資本金合計		2,985,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金		
ロ 一般会計補助金		
ハ 受贈財産評価額		
ニ 工事負担金		
ホ 加入金		
資本剰余金合計		

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	162,440,000	
ロ 利益積立金	92,347,294	
ハ 建設改良積立金	690,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	45,231,675	
利益剰余金合計		990,018,969

剰余金合計

990,018,969

資本合計

3,975,391,287

負債資本合計

8,731,992,582

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. その他

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として16,603千円を支給することとなったため、賞与引当金5,501千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員共済組合負担金として12,163千円を支給することとなったため、法定福利費引当金997千円を取り崩した。